

令和5年度

柳井市水道事業会計補正予算書
柳井市下水道事業会計補正予算書

(12月補正)

目 次

議案第 6 4 号 令和 5 年度柳井市水道事業会計補正予算（第 2 号）

令和 5 年度柳井市水道事業会計補正予算（第 2 号）	4
-----------------------------	---

補正予算に関する説明書

（1）令和 5 年度柳井市水道事業会計補正予算実施計画	5
（2）令和 5 年度柳井市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	6
（3）給与費明細書	7
（4）令和 5 年度柳井市水道事業会計予定貸借対照表	10
（5）重要な会計方針に係る事項に関する注記	13

参考資料

（1）令和 5 年度柳井市水道事業会計補正予算実施計画明細書	15
--------------------------------	----

議案第 6 5 号 令和 5 年度柳井市下水道事業会計補正予算（第 1 号）

令和 5 年度柳井市下水道事業会計補正予算（第 1 号）	18
------------------------------	----

補正予算に関する説明書

（1）令和 5 年度柳井市下水道事業会計補正予算実施計画	20
（2）令和 5 年度柳井市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	21
（3）給与費明細書	22
（4）債務負担行為に関する調書	24
（5）令和 5 年度柳井市下水道事業会計予定貸借対照表	25
（6）重要な会計方針に係る事項に関する注記	27

参考資料

（1）令和 5 年度柳井市下水道事業会計補正予算実施計画明細書	29
---------------------------------	----

議案第 6 4 号

令和 5 年度柳井市水道事業会計補正予算（第 2 号）

（総則）

第 1 条 令和 5 年度柳井市水道事業会計の補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出の補正）

第 2 条 令和 5 年度柳井市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

	（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支 出			
第 1 款	水道事業費用	1,065,806 千円	8,560 千円	1,074,366 千円
第 1 項	営業費用	1,022,270 千円	8,240 千円	1,030,510 千円
第 2 項	営業外費用	41,526 千円	320 千円	41,846 千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正）

第 3 条 予算第 7 条に定めた経費の金額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
（ 1 ） 職員給与費	80,814 千円	7,883 千円	88,697 千円

令和 5 年 1 2 月 6 日提出

柳井市長 井 原 健太郎

令和5年度柳井市水道事業会計補正予算実施計画

収 益 的 支 出

支 出

[単位 千円]

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業費			1,065,806	8,560	1,074,366	
	1 営業費用		1,022,270	8,240	1,030,510	
		1 原水及び浄水費	553,528	154	553,682	
		2 配水及び給水費	111,982	3,523	115,505	
		3 総 係 費	117,130	4,563	121,693	
	2 営業外費用		41,526	320	41,846	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	35,628	320	35,948	

令和5年度柳井市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

〔単位 千円〕

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	△ 31,896
減価償却費	236,865
固定資産除却費	2,665
引当金の増減額（△は減少）	11,482
長期前受金戻入額	△ 54,039
受取利息及び配当金	△ 15
支払利息	35,948
未収金の増減額（△は増加）	2,808
貯蔵品の増減額（△は増加）	281
前払金の増減額（△は減少）	6,298
未払金の増減額（△は減少）	△ 1,316
預り金の増減額（△は減少）	△ 2,792
小計	206,289
利息及び配当金の受取額	15
利息の支払額	△ 35,948
業務活動によるキャッシュ・フロー	170,356

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 234,587
国庫補助金等による収入	16,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 218,182

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	191,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債による支出	△ 201,658
一般会計からの出資による収入	54,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,889

資金増加額	△ 2,937
資金期首残高	1,536,448
資金期末残高	1,533,511

給 与 費 明 細 書

1. 総括

[単位 千円]

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
補 正 後		9		39,170	35,885	75,055	13,642	88,697
補 正 前		9		38,918	28,304	67,222	13,592	80,814
比 較		0		252	7,581	7,833	50	7,883

[単位 千円]

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤 務手当等	管理職手当	管理職員特 別勤務手当	期末勤勉 手 当	賞与引当金 繰 入 額
	補正後	1,008	906	212	4,700	1,392	54	10,971	5,387
	補正前	1,206	972	110	4,700	1,392	36	10,509	5,235
	比 較	△ 198	△ 66	102	0	0	18	462	152
	区 分	退職給付費							
	補正後	11,255							
	補正前	4,144							
	比 較	7,111							

2. 給料及び手当の増減額の明細

[単位 千円]

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給料	252	給与改定に伴う増減分	194	給与改定の実施状況 本年度 給与改定率 0.50% 給与改定実施時期 令和5年4月1日	
		その他の増減分	58	人事異動等に伴う増	
手当	7,581	制度改正に伴う増減分	359	期末勤勉手当	
		その他の増減分	7,222	扶養手当	△ 198
				住居手当	△ 66
				通勤手当	102
				管理職員特別勤務手当	18
				期末勤勉手当	103
				賞与引当金繰入額	152
				退職給付費	7,111

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職	備 考
令和5年10月1日現在	平均給料月額（円）	360,144	
	平均給与月額（円）	396,816	
	平均年齢（歳・月）	47・11	
令和4年10月1日現在	平均給料月額（円）	356,156	
	平均給与月額（円）	421,746	
	平均年齢（歳・月）	47・11	

(2) 初任給

区 分	企業職（円）	一般会計の制度
		行政職（円）
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	企業職			区 分	企業職		
	級	職員数（人）	構成比（%）		級	職員数（人）	構成比（%）
令和5年10月1日現在	7級	1	11.1	令和4年10月1日現在	7級	1	11.1
	6級	1	11.1		6級	1	11.1
	5級	1	11.1		5級	1	11.1
	4級	4	44.5		4級	4	44.5
	3級	2	22.2		3級	1	11.1
	2級				2級	1	11.1
	1級				1級		
	計	9	100.0		計	9	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企 業 職	部長 部次長	課長	課長補佐	主査	主任	職員	職員

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2. 200	2. 300	4. 500	有	
一般会計の制度	2. 200	2. 300	4. 500	有	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

令和5年度柳井市水道事業会計予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

[単位 千円]

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		92,510	
ロ 建 物	90,954		
減価償却累計額	△ 52,500	38,454	
ハ 構 築 物	7,569,422		
減価償却累計額	△ 3,303,449	4,265,973	
ニ 機 械 及 び 装 置	685,747		
減価償却累計額	△ 444,763	240,984	
ホ 車 両 運 搬 具	12,638		
減価償却累計額	△ 9,540	3,098	
ヘ 工具、器具及び備品	84,103		
減価償却累計額	△ 46,875	37,228	
ト 建 設 仮 勘 定		92,842	
有形固定資産合計			4,771,089
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 庁 舎 利 用 権		57,701	
ロ ダ ム 利 用 権		0	
無形固定資産合計			57,701
固 定 資 産 合 計			4,828,790
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		1,533,511	
(2) 未 収 金			
イ 営 業 未 収 金		67,182	
ロ 営 業 外 未 収 金		15,362	
ハ その他未収金		0	
貸倒引当金	△ 2,293		
未 収 金 合 計		80,251	
(3) 貯 蔵 品		3,147	
(4) 前 払 金		190	
流 動 資 産 合 計			1,617,099
資 産 合 計			6,445,889

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債

2,989,612

企業債合計

2,989,612

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

122,767

ロ 修繕引当金

190,375

引当金合計

313,142

固定負債合計

3,302,754

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債

203,389

企業債合計

203,389

(2) 未払金

イ 営業未払金

119,250

ロ 営業外未払金

0

ハ その他未払金

0

未払金合計

119,250

(3) 未払費用

0

(4) 前受金

58

(5) 引当金

イ 賞与引当金

6,468

引当金合計

6,468

(6) その他流動負債

39

流動負債合計

329,204

5 繰延収益

長期前受金

2,379,289

長期前受金収益化累計額

△ 1,526,749

建設仮勘定長期前受金

4,071

繰延収益合計

856,611

負債合計

4,488,569

資 本 の 部			
6 資 本 金			1,472,736
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	76		
ロ その他資本剰余金	6,346		
資本剰余金合計		6,422	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	202,197		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	281,261		
ハ 当年度未処理欠損金	5,296		
利益剰余金合計		478,162	
剰 余 金 合 計			484,584
資 本 合 計			1,957,320
負 債 ・ 資 本 合 計			6,445,889

重要な会計方針に係る事項に関する注記

I. 重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（重要性の原則により）

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物	35年～45年
構築物	25年～60年
機械及び装置	8年～20年
車両運搬具	2年～5年
工具、器具及び備品	5年～15年

（2）無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・耐用年数

庁舎利用権	25年
-------	-----

3. 引当金の計上基準

（1）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。なお、「柳井市を退職した職員に支払う退職手当の取扱いに関する協定書」（令和2年4月1日締結）に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、水道事業が負担すると見込まれる額を計上している。

（2）賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給及び支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

（3）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連（令和5年度）

1. 重要な非現金取引

該当なし

III. 予定貸借対照表等関連（令和5年度）

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は495,869千円である。

2. 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和5年度において、退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金14,096千円を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末勤勉手当の支給及び支給に伴い発生する法定福利費の支出をすることとなるため、賞与引当金6,241千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、債権の不納欠損見込額として貸倒引当金1,048千円を取り崩す。

IV. その他の注記

1. 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

V. セグメント情報に関する注記

1. 報告セグメント情報の概要

柳井市水道事業会計において、水道事業及び簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この2つの事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	水道事業（簡易水道事業を除く。）における給水区域で水道水を供給する業務
簡易水道事業	簡易水道事業における給水区域で水道水を供給する業務

2. 報告セグメントごとの営業収益等

令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

〔単位 千円〕

	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	671,128	6,301	677,429
営業費用	894,881	72,632	967,513
営業損益	△ 223,753	△ 66,331	△ 290,084
経常損益	△ 31,250	△ 646	△ 31,896
セグメント資産	5,948,133	497,756	6,445,889
セグメント負債	4,045,086	443,483	4,488,569
その他の項目			
他会計繰入金	237,780	57,913	295,693
減価償却費	193,040	43,825	236,865
特別利益	10	0	10
特別損失	10	0	10
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	234,584	3	234,587

令和 5 年度柳井市水道事業会計補正予算実施計画明細書

収益の支出 支 出

款 1 水道事業費用

〔単位 千円〕

項 目	既決予定額	補正予定額	計	明 細		
				節	金 額	備 考
1 営業費用	1,022,270	8,240	1,030,510			
1 原水及び浄水費	553,528	154	553,682	修 繕 費	154	
2 配水及び給水費	111,982	3,523	115,505	給 料	1,774	職員 5 名
				手 当 等	859	扶養手当 △ 120 住居手当 △ 324 管理職手当 372 通勤手当 102 期末勤勉手当 991 児童手当 △ 180 管理職特別勤務手当 18
				賞与引当金繰入額	396	賞与引当金繰入額 329 法定福利費引当金繰入額
				法 定 福 利 費	494	共済組合負担金
				給 料	△ 1,522	職員 4 名
				手 当 等	△ 721	扶養手当 △ 78 住居手当 258 管理職手当 △ 372 期末勤勉手当 △ 529
3 総係費	117,130	4,563	121,693	賞与引当金繰入額	△ 220	賞与引当金繰入額 △ 177 法定福利費引当金繰入額 △ 43

項 目	既決予定額	補正予定額	計	明 細		
				節	金 額	備 考
				法 定 福 利 費	△ 468	共済組合負担金 △ 469 公務災害補償基金負担金 1
				退 職 給 付 費	7,111	退職給付引当金繰入額
				委 託 料	163	
				修 繕 費	220	
2 営業外費用	41,526	320	41,846			
1 支払利息及び企業債取扱諸費	35,628	320	35,948	企 業 債 利 息	320	

議案第65号

令和5年度柳井市下水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和5年度柳井市下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量の補正）

第2条 令和5年度柳井市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
（4）主要な建設改良事業			
公共下水道事業	1,385,631 千円	82,920 千円	1,468,551 千円

（収益的支出の補正）

第3条 予算第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支 出			
第1款 下水道事業費用	1,237,228 千円	△ 12,425 千円	1,224,803 千円
第1項 営業費用	1,120,328 千円	△ 12,425 千円	1,107,903 千円

（資本的収入及び支出の補正）

第4条 予算第4条本文括弧書中「382,944千円」を「382,964千円」に、「67,571千円」を「72,381千円」に、「315,373千円」を「310,583千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第1款 資本的収入	1,638,427 千円	82,900 千円	1,721,327 千円
第1項 企業債	788,300 千円	52,900 千円	841,200 千円
第3項 補助金	630,776 千円	30,000 千円	660,776 千円
支 出			
第1款 資本的支出	2,021,371 千円	82,920 千円	2,104,291 千円
第1項 建設改良費	1,386,035 千円	82,920 千円	1,468,955 千円

（債務負担行為の補正）

第5条 予算第5条に定める債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおり追加する。

事 項	期 間	限度額
柳井浄化センター維持管理業務委託料	令和6年度から 令和10年度まで	258,865千円

(企業債の補正)

第6条 予算第6条中「788,300千円」を「841,200千円」に改める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第7条 予算第9条に定めた経費の金額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	69,280 千円	△ 12,505 千円	56,775 千円

令和5年12月6日提出

柳井市長 井 原 健太郎

令和5年度柳井市下水道事業会計補正予算実施計画

収 益 的 支 出

支 出

〔単位 千円〕

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 下水道事業費			1,237,228	△ 12,425	1,224,803	
	1 営業費用		1,120,328	△ 12,425	1,107,903	
		2 ポンプ場費	48,976	△ 625	48,351	
		4 総係費	155,194	△ 11,800	143,394	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

〔単位 千円〕

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的収入			1,638,427	82,900	1,721,327	
	1 企業債		788,300	52,900	841,200	
		1 企業債	788,300	52,900	841,200	
	3 補助金		630,776	30,000	660,776	
		1 国庫補助金	630,776	30,000	660,776	

支 出

〔単位 千円〕

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的支出			2,021,371	82,920	2,104,291	
	1 建設改良費		1,386,035	82,920	1,468,955	
		1 公共下水道事業費	1,385,631	82,920	1,468,551	

令和5年度柳井市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

〔単位 千円〕

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	0
減価償却費	657,982
固定資産除却費	6,018
引当金の増減額（△は減少）	△ 3,104
長期前受金戻入額	△ 280,733
支払利息	99,244
未収金の増減額（△は増加）	△ 22,748
未払金の増減額（△は減少）	405,132
小計	861,791
利息の支払額	△ 99,244
業務活動によるキャッシュ・フロー	762,547

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 881,080
国庫補助金等による収入	313,755
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 567,325

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	595,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債等による支出	△ 635,036
一般会計からの出資による収入	216,527
財務活動によるキャッシュ・フロー	176,791

資金増加額	372,013
資金期首残高	633,646
資金期末残高	1,005,659

給 与 費 明 細 書

1. 総括

〔単位 千円〕

区 分	職員数（人）		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
補 正 後		8		30,316	17,200	47,516	9,259	56,775
補 正 前		9		34,743	22,339	57,082	12,198	69,280
比 較		△ 1		△ 4,427	△ 5,139	△ 9,566	△ 2,939	△ 12,505

〔単位 千円〕

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当等	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当	賞与引当金繰入額
	補正後	1,218	312	542	1,680	816	23	8,311	3,568
	補正前	1,438	312	695	1,680	1,188	30	9,812	3,995
	比 較	△ 220	0	△ 153	0	△ 372	△ 7	△ 1,501	△ 427
	区 分	退職給付費							
	補正後	730							
	補正前	3,189							
	比 較	△ 2,459							

2. 給料及び手当の増減額の明細

〔単位 千円〕

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給料	△ 4,427	給与改定に伴う増減分	434	給与改定の実施状況 本年度 給与改定率 1.47% 給与改定実施時期 令和5年4月1日	
		その他の増減分	△ 4,861	人事異動等に伴う減	
手当	△ 5,139	制度改正に伴う増減分	272	期末勤勉手当	
		その他の増減分	△ 5,411	扶養手当	△ 220
				通勤手当	△ 153
				管理職手当	△ 372
				管理職特別勤務手当	△ 7
				期末勤勉手当	△ 1,773
				賞与引当金繰入額	△ 427
				退職給付費	△ 2,459

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職	備考
令和5年10月1日現在	平均給料月額(円)	306,788	
	平均給与月額(円)	336,863	
	平均年齢(歳・月)	40・3	
令和4年10月1日現在	平均給料月額(円)	313,144	
	平均給与月額(円)	344,044	
	平均年齢(歳・月)	42・3	

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	企業職			区 分	企業職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年10月1日現在	7級			令和4年10月1日現在	7級		
	6級	1	12.5		6級	1	11.1
	5級	2	25.0		5級	2	22.2
	4級	2	25.0		4級	3	33.4
	3級				3級		
	2級	1	12.5		2級	1	11.1
	1級	2	25.0		1級	2	22.2
	計	8	100.0		計	9	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企 業 職	部長 部次長	課長	課長補佐	主査	主任	職員	職員

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.200	2.300	4.500	有	
一般会計の制度	2.200	2.300	4.500	有	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

〔単位 千円〕

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間 (年度)	金額	期間 (年度)	金額	国県 支出金	企業債	その他
柳井浄化センター維持 管理業務委託料 (令和5年度)	258,865			令和6年度 から令和10 年度まで	258,865			258,865

令和5年度柳井市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

[単位 千円]

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,103,395	
ロ 建 物	861,934		
減価償却累計額	△ 125,825	736,109	
ハ 構 築 物	15,787,496		
減価償却累計額	△ 1,968,938	13,818,558	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,473,818		
減価償却累計額	△ 531,219	1,942,599	
ホ 車 両 運 搬 具	874		
減価償却累計額	△ 198	676	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	5,144		
減価償却累計額	△ 2,347	2,797	
ト 建 設 仮 勘 定		1,695,749	
有 形 固 定 資 産 合 計			19,299,883
固 定 資 産 合 計			19,299,883

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

(2) 未 収 金

イ 営 業 未 収 金	31,780		
ロ 営 業 外 未 収 金	48,733		
貸 倒 引 当 金	△ 7,125		
未 収 金 合 計		73,388	
流 動 資 産 合 計			1,079,047
資 産 合 計			20,378,930

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,254,536		
企 業 債 合 計		6,254,536	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	8,192		
引 当 金 合 計		8,192	
固 定 負 債 合 計			6,262,728

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業債

617,389

企業債合計

617,389

(2) 未払金

イ 営業未払金

134,341

ロ 営業外未払金

0

ハ その他未払金

548,448

未払金合計

682,789

(3) 前受金

イ 営業前受金

10

前受金合計

10

(4) 引当金

イ 賞与引当金

4,265

引当金合計

4,265

流動負債合計

1,304,453

5 繰延収益

長期前受金

7,867,279

長期前受金収益化累計額

△ 1,118,652

建設仮勘定長期前受金

849,818

繰延収益合計

7,598,445

負債合計

15,165,626

資本の部

6 資本金

4,654,021

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 補助金

556,270

ロ 受贈財産評価額

2,780

ハ その他資本剰余金

233

資本剰余金合計

559,283

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

0

利益剰余金合計

0

剰余金合計

559,283

資本合計

5,213,304

負債・資本合計

20,378,930

重要な会計方針に係る事項に関する注記

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物	2年～50年
構築物	2年～50年
機械及び装置	2年～20年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	2年～15年

2. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。なお、「柳井市を退職した職員に支払う退職手当の取扱いに関する協定書」（令和2年4月1日締結）に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、下水道事業が負担すると見込まれる額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給及び支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

1. 重要な非現金取引

該当なし

III. 予定貸借対照表等関連（令和5年度）

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は248,069千円である。

2. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末勤勉手当の支給及び支給に伴い発生する法定福利費の支出をすることとなるため、賞与引当金4,752千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、債権の不納欠損見込額として、貸倒引当金4,067千円を取り崩す。

IV. セグメント情報に関する注記

1. 報告セグメント情報の概要

柳井市下水道事業会計において、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この2つの事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水、雨水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務

2. 報告セグメントごとの営業収益等

令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

〔単位 千円〕

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	306,380	45,798	352,178
営業費用	741,521	331,439	1,072,960
営業損益	△ 435,141	△ 285,641	△ 720,782
経常損益	0	0	0
セグメント資産	16,281,392	4,097,538	20,378,930
セグメント負債	12,699,600	2,466,026	15,165,626
その他の項目			
他会計繰入金	705,058	175,925	880,983
減価償却費	487,167	170,815	657,982
特別利益	10	0	10
特別損失	10	0	10
有形固定資産の増加額	867,860	0	867,860

令和5年度柳井市下水道事業会計補正予算実施計画明細書

収益的支出 支 出

款1 下水道事業費用

〔単位 千円〕

項 目	既決予定額	補正予定額	計	明 細		
				節	金 額	備 考
1 営業費用	1,120,328	△ 12,425	1,107,903			
2 ポンプ場費	48,976	△ 625	48,351	給 料	△ 9	職員 1名
				手 当 等	△ 326	扶養手当 △ 540 住居手当 312 通勤手当 △ 35 期末勤勉手当 △ 63
				賞与引当金繰入額	△ 15	賞与引当金繰入額 △ 10 法定福利費引当金繰入額 △ 5
				法 定 福 利 費	△ 275	共済組合負担金
				給 料	△ 4,418	職員 6名
				手 当 等	△ 1,847	扶養手当 320 住居手当 △ 312 通勤手当 △ 118 管理職手当 △ 372 管理職員特別勤務手当 △ 7 期末勤勉手当 △ 1,438 児童手当 80
4 総係費	155,194	△ 11,800	143,394	賞与引当金繰入額	△ 521	賞与引当金繰入額 △ 417 法定福利費引当金繰入額 △ 104
				法 定 福 利 費	△ 2,555	共済組合負担金
				退 職 給 付 費	△ 2,459	退職給付引当金繰入額

資本的収入及び支出
収 入

款 1 資本的収入

〔単位 千円〕

項 目	既決予定額	補正予定額	計	明 細		
				節	金 額	備 考
1 企業債	788,300	52,900	841,200			
1 企業債	788,300	52,900	841,200	下 水 道 事 業 債	52,900	公共下水道事業
3 補助金	630,776	30,000	660,776			
1 国庫補助金	630,776	30,000	660,776	国 庫 補 助 金	30,000	社会資本整備総合交付金

支 出

款 1 資本的支出

〔単位 千円〕

項 目	既決予定額	補正予定額	計	明 細		
				節	金 額	備 考
1 建設改良費	1,386,035	82,920	1,468,955			
1 公共下水道事業費	1,385,631	82,920	1,468,551	委 託 料	82,920	ポンプ場建設工事委託料 162,120 処理場更新工事委託料 △ 79,200

